

東京労働局に要請書(団体署名)を提出 「最低賃金の引き上げ」「雇用における男女平等」を求める

連合東京は、5月31日(火)、東京労働局へ「2022年度最低賃金」および「雇用における男女平等」に関する要請を行いました。東京労働局の辻田局長へ、杉浦会長から各構成組織よりいただいた1,600筆を超える団体署名とともに「最低賃金引上げに関する要請書」を手交し、斉藤事務局長から「雇用における男女平等に関する要請書」を手交しました。

冒頭、杉浦会長は挨拶の中で、東京労働局に対し、雇用調整助成金をはじめ、新型コロナウイルス感染症に係る支援策の対応等に感謝を申し上げ、手交した要請書への理解と協力を求めました。最低賃金について、政府も方針の中で全国平均1,000円を掲げているが、ぜひ実現したい。東京労働局には、労使がしっかり議論できる環境づくりをお願いしたい。また、6月は男女平等月間だが、なかなか進まない実態もある。連合としても重点的に取り組んでいるが、引き続き協力をお願いしたいとの挨拶がありました。

続いて、最低賃金に関する要請について、田代副事務局長が趣旨説明し、働く者の生活を維持し、消費を回復させ、コロナ収束後の経済の自律的成長を実現するためにも、賃上げが不可欠であると理解を求めました。また、男女平等に関する要請について、佐々木副事務局長が趣旨説明しました。育児・介護等により退職した女性の多くが、その後非正規雇用で働く実態から、仕事と育児・介護が両立できる就業環境の整備とともに、連合東京が実施した「生理休暇と更年期障害に関するアンケート」結果を報告し、生理休暇の取得促進、更年期障害による体調不良にも適用拡大できるよう検討を求めました。

要請を受け、東京労働局の辻田局長は、それぞれの要請書は、働く皆さんの切実な思いが込められていると重く受け止め、行政に反映させていただく。最低賃金は、審議会で議論が尽くされるよう、しっかり対応していきたい。男女平等の取り組みについては、さまざまな支援策とともに自治体との連携も重要と考えており、今後も強化していくと考えを示しました。

構成組織におかれましては、団体署名の集約にご協力を賜りましたこと、あらためて感謝申し上げます。